NEWS LETTER

2026 年 11 月 26 日

「第 214 回あしぎん景況調査」について

足利銀行（頭取　清水 和幸）のシンクタンクであるあしぎん総合研究所（社長　内藤 善寛）は、第 214 回あしぎん景況調査を実施しましたので、その結果を別紙のとおり発表いたします。今回のポイントは下記のとおりです。

記

＜調査結果のポイント＞

製造業の景況感が上向くも、非製造業は弱含み

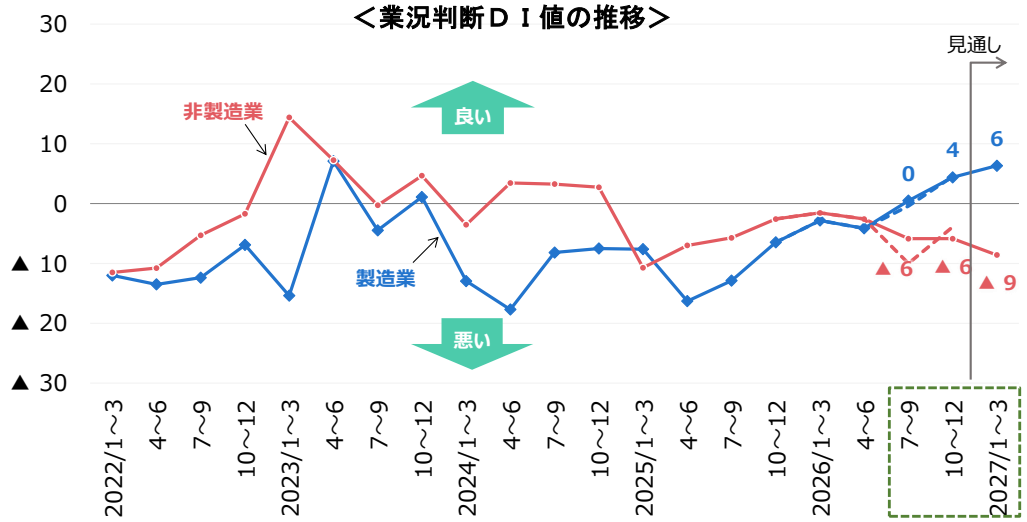
■今期（2026/10-12 月期）見込み

- 製造業の業況判断 DI 値は前期から 4 ポイント上昇し、4 となる見込み。「プラスチック」（6）など 4 業種が悪化するものの、「飲・食料品」（▲8）など 5 業種は良化する見込み。
- 非製造業の業況判断 DI 値は▲6 と、前期から横ばいの見込み。「小売」（▲21）の悪化が見込まれているが、その他 4 業種は横ばいの推移が見込まれている。

■来期（2027/1-3 月期）見通し

- 製造業の業況判断 DI 値は 6 と、今期から 2 ポイント上昇する見通し。「飲・食料品」（▲15）や「繊維品」（▲27）など 4 業種が悪化するものの、「窯業・土石」（▲8）など 2 業種は良化する見通し。
- 非製造業の業況判断 DI 値は▲9 と、今期から 3 ポイント低下する見通し。「建設」（▲10）は良化するものの、「卸売」（▲16）や「運輸」（9）は悪化する見通し。

＜業況判断ＤＩ値の推移＞



※点線は前回調査（2026 年 8 月）の結果。　　【調査対象期間】

以　上

【本件に関するお問い合わせ先】
株式会社あしぎん総合研究所　地域開発事業部　阿久津　Tel 028-647-5311

足利銀行　MEBUKI めぶきフィナンシャルグループ

足利銀行
栃木県宇都宮市桜4丁目1番25号 〒320-8610
TEL.028-622-0111（大代表）　www.ashikagabank.co.jp

第 214 回 あしぎん景況調査

（2026 年 11 月）

株式会社 あしぎん総合研究所

第 214 回　あしぎん景況調査

「製造業の景況感が上向くも、非製造業は弱含み」

1．調査結果のポイント

(1)前期(2026/7-9 月期)実績

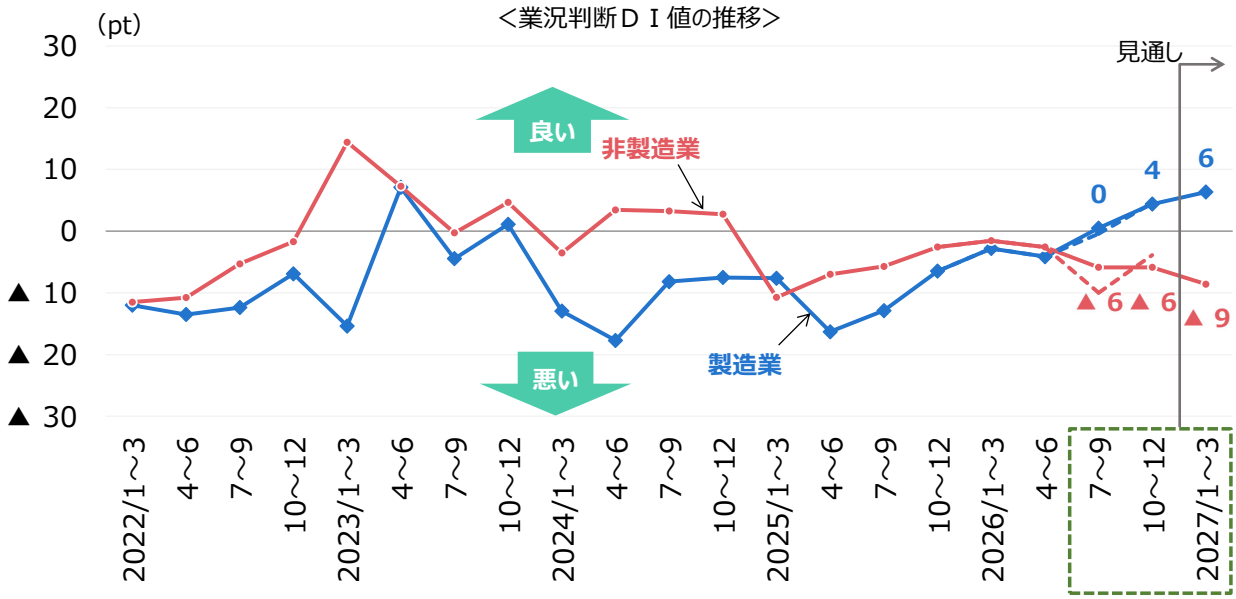
- 製造業の業況判断 DI 値は前回調査時点の見込み（0）と同様の拮抗水準となった。「飲・食料品」（▲38)や「繊維品」（▲27)などがマイナス圏となった一方、「プラスチック」(17)や「鉄鋼・非鉄」（40）などがプラス圏となった。
- 非製造業の業況判断 DI 値は▲6 と、マイナス圏ではあるものの、前回調査時点の見込み（▲10）から 4 ポイントの上方修正となった。「建設」（▲20）や「卸売」（▲9）などがマイナス圏となったが、「運輸」（14）がプラス圏となった。

(2)今期(2026/10-12 月期)見込み

- 製造業の業況判断 DI 値は前期から 4 ポイント上昇し、4 となる見込み。「プラスチック」（6）など 4 業種が悪化するものの、「飲・食料品」（▲8）など 5 業種は良化する見込み。
- 非製造業の業況判断 DI 値は▲6 と、前期から横ばいの見込み。「小売」（▲21）の悪化が見込まれているが、その他 4 業種は横ばいの推移が見込まれている。

(3)来期(2027/1-3 月期)見通し

- 製造業の業況判断 DI 値は 6 と、今期から 2 ポイント上昇する見通し。「飲・食料品」(▲15）や「繊維品」（▲27)など 4 業種が悪化するものの、「窯業・土石」（▲8)など 2 業種は良化する見通し。
- 非製造業の業況判断 DI 値は▲9 と、今期から 3 ポイント低下する見通し。「建設」（▲10）は良化するものの、「卸売」（▲16）や「運輸」（9）は悪化する見通し。



（注）点線は前回調査(2026年8月)の結果。　　【調査対象期間】

（注）ＤＩ（Ｄｉｆｆｕｓｉｏｎ Ｉｎｄｅｘ）とは、有効回答企業数の合計を 100%として「増加（好転)」とする企業の割合から「減少（悪化)」とする企業の割合を差し引いた数値であり、景気の方向性を判断する指標として利用されていることから「景気動向指数」といわれる。例えば業況に関するＤＩ値がプラスのときは、「業況が良い」と回答した企業割合が、「業況が悪い」と回答した企業割合を上回っていることを示す。本調査では、ＤＩの「値」がプラスのときは符号なし、マイナスのときは▲で符号を表示する。

２．業界天気図

26/10-12 月期の業界天気図を見ると、製造業では「飲・食料品」など 5 業種が良化、「プラスチック」など 4 業種が悪化する見込み。非製造業では「小売」が悪化する見込み。27/1-3 月期の天気図は、製造業では「窯業・土石」など 2 業種が良化、「飲・食料品」など 4 業種が悪化する見通し。非製造業では「建設」が良化、「卸売」など 2 業種が悪化する見通し。

業種	実績 2026/7～9	見込み 2026/10～12	見通し 2027/1～3	実績 2026/7～9	変化方向	見込み 2026/10～12	変化方向	見通し 2027/1～3
製造業	0	4	6		→		→	
飲・食料品	▲ 38	▲ 8	▲ 15		↗		↘	
繊維品	▲ 27	▲ 9	▲ 27		↗		↘	
木材・木製品	▲ 13	0	▲ 13		↗		↘	
紙・パルプ	33	17	17		↘		→	
化学品	0	▲ 50	▲ 50		↘		→	
プラスチック	17	6	6		↘		→	
窯業・土石	▲ 69	▲ 23	▲ 8		↗		↗	
鉄鋼・非鉄	40	20	10		↘		↘	
金属製品	▲ 8	4	4		→		→	
一般機械	5	0	20		→		↗	
電気機械	0	0	10		→		→	
輸送用機械	22	14	17		→		→	
精密機械	22	22	22		→		→	
その他	▲ 8	17	25		↗		→	

業種	実績 2026/7～9	見込み 2026/10～12	見通し 2027/1～3	実績 2026/7～9	変化方向	見込み 2026/10～12	変化方向	見通し 2027/1～3
非製造業	▲ 6	▲ 6	▲ 9		→		→	
建設	▲ 20	▲ 14	▲ 10		→		↗	
卸売	▲ 9	▲ 7	▲ 16		→		↘	
小売	▲ 9	▲ 21	▲ 18		↘		→	
運輸	14	14	9		→		↘	
サービス	0	▲ 1	▲ 5		→		→	

＊ 天気図の説明

（数字は業況判断ＤＩ値）

快晴	晴れ	薄日	曇り	小雨	雨	大雨
41以上	26～40	11～25	10～▲10	▲11～▲25	▲26～▲40	▲41以下

３．調査要綱

・ この調査は足利銀行の営業地域（栃木県、群馬県、茨城県、埼玉県の 4 県）の景況感を把握するため、定期的にアンケートを実施しているものである。
・ 調査実施時期は 2026 年 9 月 24 日～10 月 23 日、調査対象期間は 2026 年 7～9 月期実績、2026 年 10～12 月期見込み、2027 年 1～3 月期見通しである。
・ 調査対象企業数 1,024 社に対し、有効回答企業数 461 社、有効回答率は 45.0%であった。回答企業の業種別、所在地・規模別構成は以下のとおりである。

(1)業種別構成

	企業数		うち中小企業	
	回答企業数（社）	構成比（%）	回答企業数（社）	構成比（%）
合計	461	100.0	352	100.0
製造業	205	44.5	179	50.9
飲・食料品	13	2.8	10	2.8
繊維品	11	2.4	11	3.1
木材・木製品	8	1.7	8	2.3
紙・パルプ	6	1.3	6	1.7
化学品	4	0.9	2	0.6
プラスチック	18	3.9	15	4.3
窯業・土石	13	2.8	11	3.1
鉄鋼・非鉄	10	2.2	7	2.0
金属製品	26	5.6	24	6.8
一般機械	20	4.3	18	5.1
電気機械	10	2.2	9	2.6
輸送用機械	36	7.8	31	8.8
精密機械	18	3.9	15	4.3
その他	12	2.6	12	3.4
非製造業	256	55.5	173	49.1
卸売	56	12.1	41	11.6
小売	33	7.2	8	2.3
運輸	35	7.6	30	8.5
建設	59	12.8	56	15.9
サービス	73	15.8	38	10.8

(2)所在地構成

	企業数		うち栃木県内		うち栃木県外	
	回答企業数（社）	構成比（%）	回答企業数（社）	構成比（%）	回答企業数（社）	構成比（%）
合計	461	100.0	259	56.2	202	43.8
製造業	205	100.0	108	52.7	97	47.3
非製造業	256	100.0	151	59.0	105	41.0

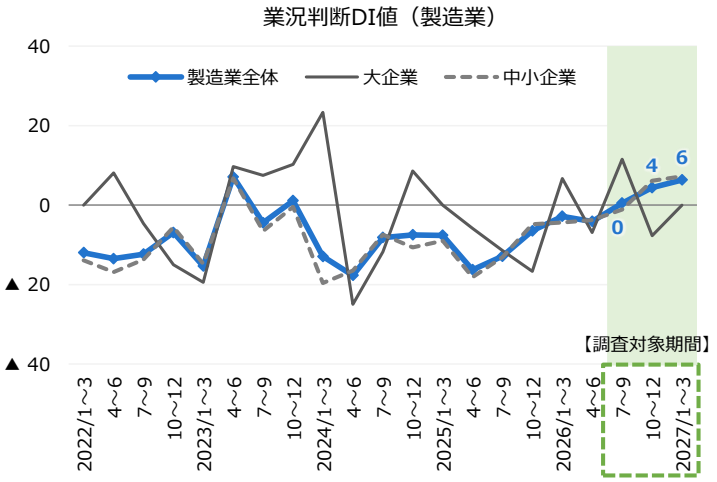
(注) 企業規模は従業員数による。
製造、建設、運輸の３業種は 301人以上、卸売、サービスの２業種は 101人以上、小売は 51人以上を大企業とし、それ未満を中小企業とした。

※構成比は四捨五入の関係上、合計が 100 にならない場合がある。
※「木材・木製品」「紙・パルプ」「化学品」は回答企業数が少ないことから、結果の解釈には注意が必要である。

４－１　業況判断 DI 値

（1）製造業

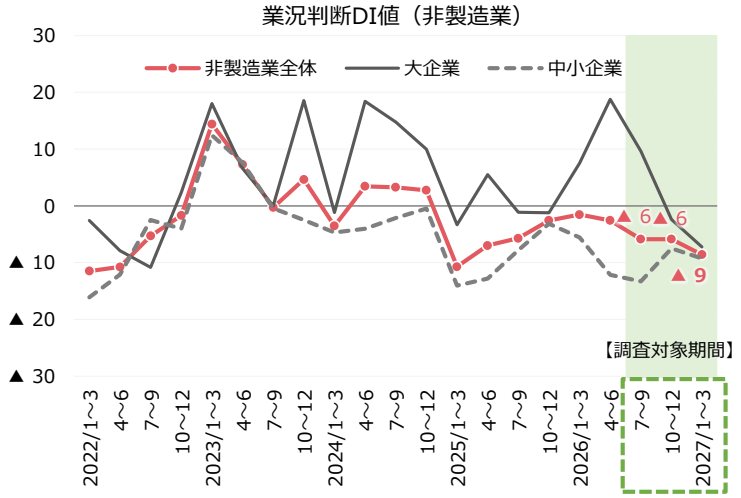
・26/10-12 月期が前期比 4 ポイント上昇の 4、27/1-3 月期は今期比 2 ポイント上昇の 6 と、プラス圏で上昇が続く見通し。
・製造業の業況判断 DI 値は、25/4-6 月期を底として、良化傾向にある。
・回答企業からは、一部で中東情勢緊迫化の影響による資材調達の難しさを指摘する声があった一方で、①AI・半導体関連や航空機関連の需要増、②価格転嫁の進展など、業況に対する好材料を挙げる声が聞かれた。



業況判断ＤＩ値 業種別順位（今期）		
業種	今期 2026/10~12	来期 2027/1~3
精密機械	22	22
鉄鋼・非鉄	20	10
その他	17	25
紙・パルプ	17	17
輸送用機械	14	17
プラスチック	6	6
金属製品	4	4
木材・木製品	0	▲ 13
一般機械	0	20
電気機械	0	10
飲・食料品	▲ 8	▲ 15
繊維品	▲ 9	▲ 27
窯業・土石	▲ 23	▲ 8
化学品	▲ 50	▲ 50

（2）非製造業

・26/10-12 月期が▲6、27/1-3 月期も▲9 と、マイナス圏が続く見通し。
・特に中小企業においては、25/1-3 月期以降 9 期連続のマイナス圏が見通されているなど、厳しい業況が続く見通しである。
・回答企業からは、一部業種では需要の良好さを示す声があった一方で、①競合との集客競争の激化、②コスト増加に対する価格転嫁の遅れ、③人手不足による供給制約、④顧客の節約志向の高まりなど、業況の厳しさを示す声が聞かれた。

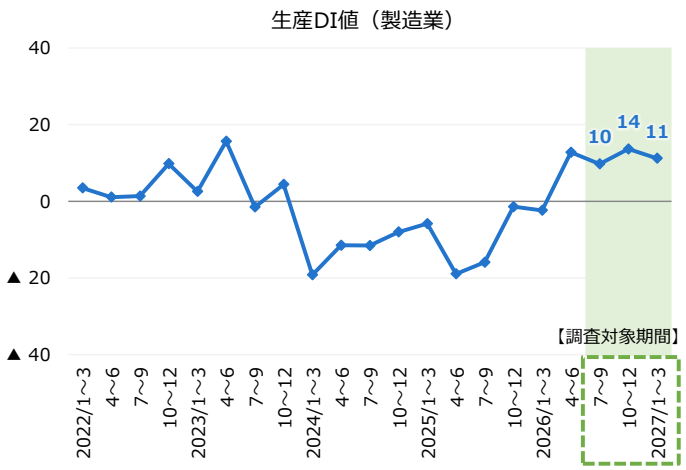


業況判断ＤＩ値 業種別順位（今期）		
業種	今期 2026/10~12	来期 2027/1~3
運輸	14	9
サービス	▲ 1	▲ 5
卸売	▲ 7	▲ 16
建設	▲ 14	▲ 10
小売	▲ 21	▲ 18

４－２　生産・売上 DI 値

（1）製造業

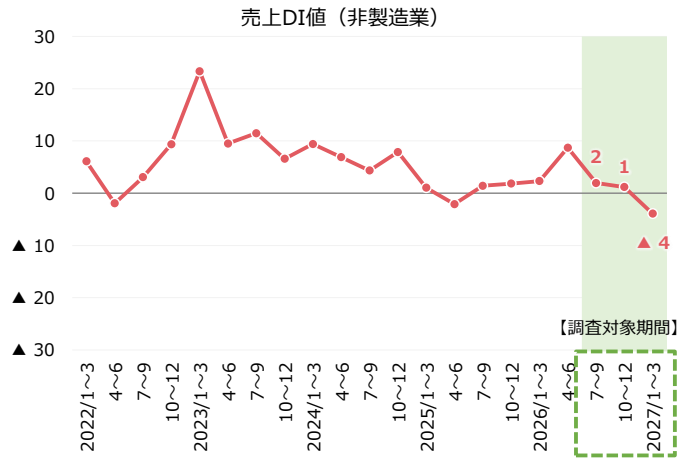
・26/10-12 月期が 14、27/1-3 月期も 11 と、プラス圏が続く見通し。
・製造業の生産 DI は 26/4-6 月期に 10 期ぶりのプラス圏となり、来期まで 4 期連続のプラス圏が見通されている。
・回答企業からは、「AI・半導体関連の受注が増加している。」（電気機械）や「航空機部品の生産量が増加している。」（輸送用機械）などの声が聞かれた。



生　産　D　I　値		
業種別順位（今期）		
業　種	今　期	来　期
	2026/10~12	2027/1~3
鉄鋼・非鉄	40	20
木材・木製品	38	0
輸送用機械	33	36
電気機械	30	30
飲・食料品	23	23
プラスチック	17	17
精密機械	11	6
その他	8	17
繊維品	0	▲ 9
化学品	0	0
一般機械	0	10
金属製品	▲ 4	▲ 8
窯業・土石	▲ 8	▲ 15
紙・パルプ	▲ 17	▲ 17

（2）非製造業

・26/10-12 月期が 1、27/1-3 月期は今期比 5 ポイント低下の▲4 となる見通し。
・「運輸」と「サービス」は来期にかけてプラス圏で推移するものの、「卸売」がマイナス圏に落ち込むほか、「建設」と「小売」はマイナス圏での推移が見通されている。
・回答企業からは、「引き合いが強い。」（運輸）や「飲食店の需要が増えている。」（サービス）など一部業種で需要面の良好さを示す声があった一方で、「人手不足で需要に対して供給が追い付かない。」（建設）や「価格高騰を受けて、使用量抑制や低価格品への移行などといった顧客の動きが見られている。」（卸売）などの声が聞かれた。

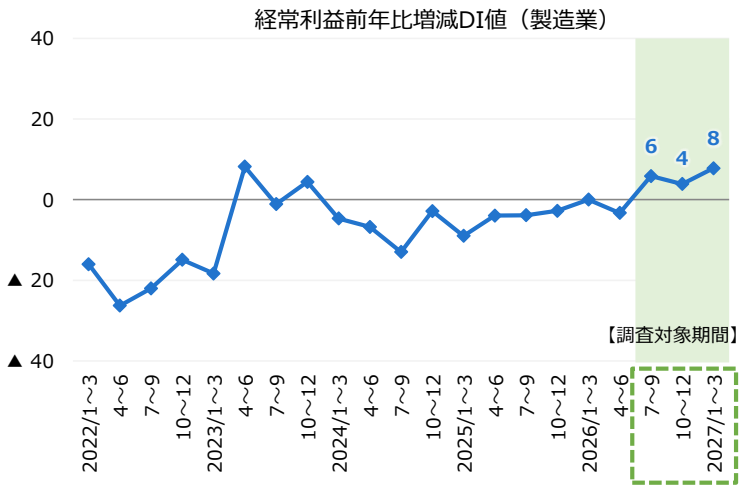


売　上　D　I　値		
業種別順位（今期）		
業　種	今　期	来　期
	2026/10~12	2027/1~3
運輸	17	14
サービス	14	11
卸売	0	▲ 16
建設	▲ 10	▲ 10
小売	▲ 21	▲ 24

４－３　経常利益前年比増減 DI 値

（1）製造業

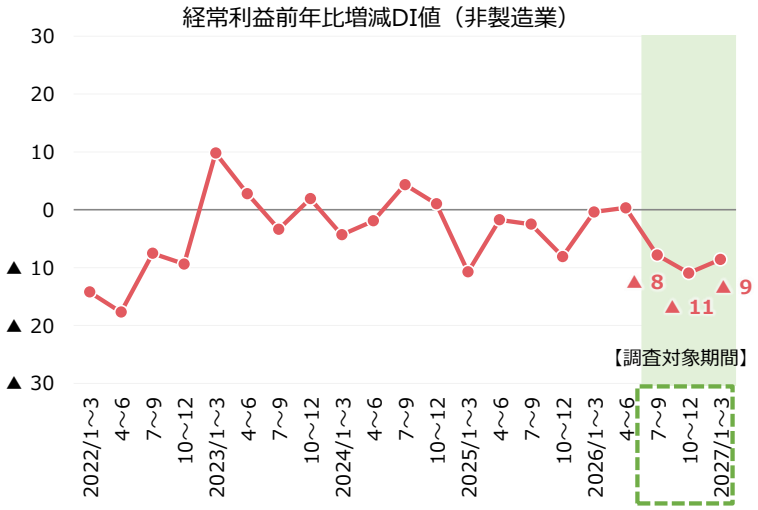
・26/10-12 月期が 4、27/1-3 月期が今期比 4 ポイント上昇の 8 となる見通し。
・回答企業からは、「受注状況が好調に推移しているほか、原材料費などの値上がり分の価格転嫁の交渉が進んでいる。」（輸送用機械）など価格転嫁の進展を示す声が聞かれた。



経常利益前年比増減ＤＩ値 業種別順位（今期）		
業　種	今　期 2026/10~12	来　期 2027/1~3
電気機械	50	40
鉄鋼・非鉄	30	30
精密機械	22	6
その他	17	33
木材・木製品	13	13
輸送用機械	11	19
金属製品	4	▲ 0
紙・パルプ	0	0
繊維品	▲ 9	▲ 9
一般機械	▲ 10	20
プラスチック	▲ 11	▲ 6
窯業・土石	▲ 15	▲ 8
飲・食料品	▲ 23	▲ 23
化学品	▲ 50	▲ 50

（2）非製造業

・26/10-12 月期が▲11、27/1-3 月期も▲9 と、マイナス圏が続く見通し。
・回答企業からは、「競合との集客競争が続いているほか、営業コストが増加しており、利益が押し下げられている。」（サービス）や「人件費上昇分の価格転嫁ができていない。」（卸売）などの声が聞かれた。

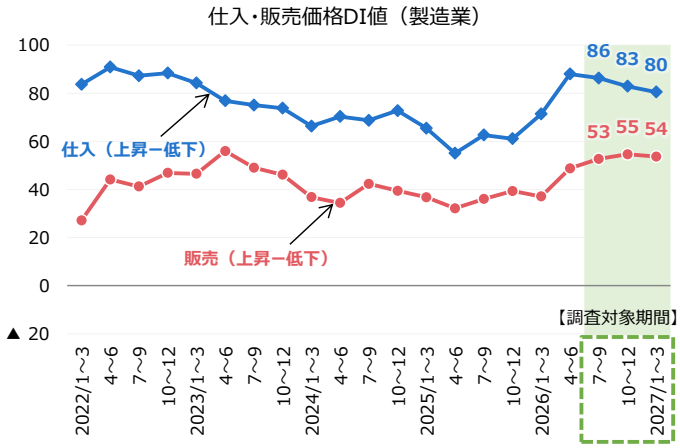


経常利益前年比増減ＤＩ値 業種別順位（今期）		
業　種	今　期 2026/10~12	来　期 2027/1~3
運輸	3	0
サービス	▲ 10	▲ 4
小売	▲ 12	▲ 12
卸売	▲ 14	▲ 14
建設	▲ 17	▲ 12

４－４　仕入・販売価格 DI 値

(1)製造業

・仕入価格 DI 値を見ると、26/10-12 月期が 83、27/1-3 月期は 80 と、高水準で推移する見通し。
・販売価格 DI 値は、26/10-12 月期が 55、27/1-3 月期は前期比ほぼ横ばいの 54 となっており、仕入価格 DI と販売価格 DI の差が縮小していく見通し。

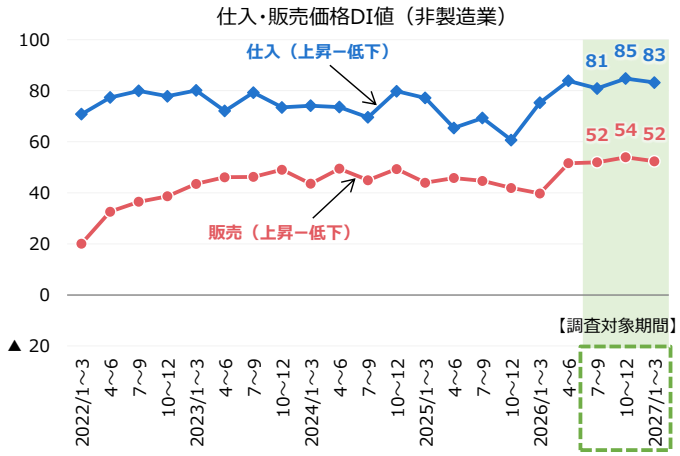


仕入価格（前年比）ＤＩ値 業種別順位（今期）		
業　種	今　期	来　期
	2026/10~12	2027/1~3
紙・パルプ	100	100
電気機械	100	100
その他	92	92
繊維品	91	82
鉄鋼・非鉄	90	100
精密機械	89	89
一般機械	85	70
金属製品	81	81
輸送用機械	81	75
飲・食料品	77	77
窯業・土石	77	77
木材・木製品	75	75
化学品	75	75
プラスチック	67	67

販売価格（前年比）ＤＩ値 業種別順位（今期）		
業　種	今　期	来　期
	2026/10~12	2027/1~3
電気機械	90	80
紙・パルプ	83	83
その他	83	83
飲・食料品	77	62
化学品	75	75
鉄鋼・非鉄	60	60
金属製品	54	50
輸送用機械	50	50
木材・木製品	50	38
プラスチック	50	50
精密機械	44	50
窯業・土石	38	46
繊維品	36	36
一般機械	35	40

(2)非製造業

・仕入価格 DI 値も、26/10-12 月期が 85、27/1-3 月期は 83 と、高水準で推移する見通し。
・販売価格 DI 値は、26/10-12 月期が 54、27/1-3 月期は 52 となる見通し。全体としては価格転嫁が進みつつある様子がうかがえるが、回答企業からは「価格競争が激しいため、十分な価格転嫁ができない。」(建設)や「値上げによる顧客離れが懸念である。」(サービス)などといった声が聞かれた。



仕入価格（前年比）ＤＩ値 業種別順位（今期）		
業　種	今　期	来　期
	2026/10~12	2027/1~3
建設	90	86
卸売	89	88
サービス	85	82
小売	79	79
運輸	74	77

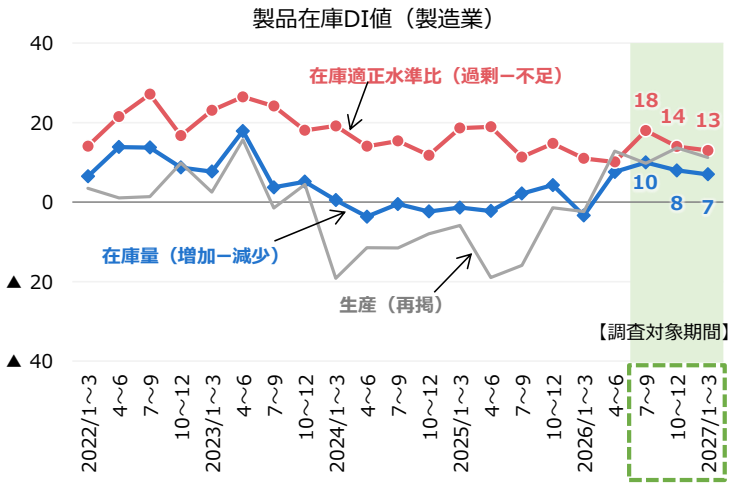
販売価格（前年比）ＤＩ値 業種別順位（今期）		
業　種	今　期	来　期
	2026/10~12	2027/1~3
卸売	70	70
運輸	60	51
小売	52	48
建設	51	53
サービス	42	41

４－５　在庫量と在庫適正水準比 DI 値

(1)製造業

・在庫量 DI 値(増加－減少)を見ると、26/10-12 月期が前期比 2 ポイント低下の 8、27/1-3 月期は今期とほぼ同水準の 7 となる見通し。

・在庫適正水準比 DI 値(過剰－不足)は、26/10-12 月期が前期比 4 ポイント低下の 14、27/1-3 月期は今期とほぼ同水準の 13 となる見通し。

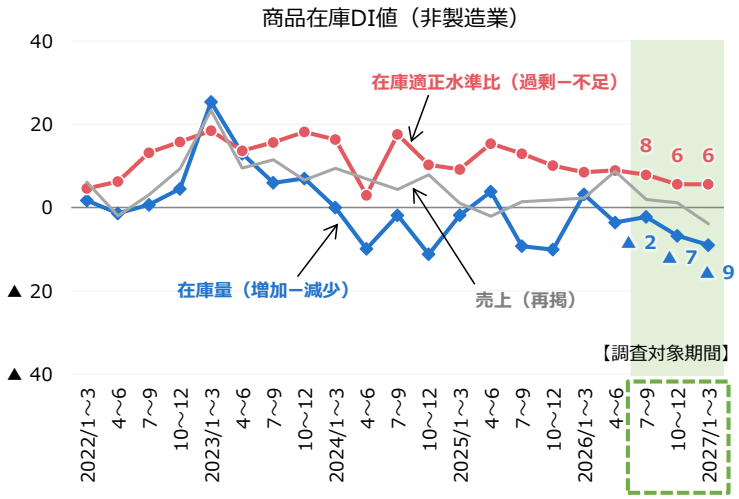


製品在庫適正水準比ＤＩ値		
業種別順位（今期）		
業　種	今　期	来　期
	2026/10~12	2027/1~3
精密機械	33	22
繊維品	27	27
プラスチック	22	17
一般機械	21	26
窯業・土石	18	18
輸送用機械	17	14
紙・パルプ	17	33
飲・食料品	15	23
その他	10	10
木材・木製品	0	0
化学品	0	0
金属製品	0	0
電気機械	0	▲ 10
鉄鋼・非鉄	▲ 10	▲ 10

(2)非製造業

・在庫量 DI 値(増加－減少)を見ると、26/10-12 月期が前期比 5 ポイント低下の▲7、27/1-3 月期は今期比 2 ポイント低下の▲9 と、在庫が一段と減少する見通し。

・在庫適正水準比 DI 値(過剰－不足)は、26/10-12 月期が前期比 2 ポイント低下の 6、27/1-3 月期は今期と同水準となる見通し。

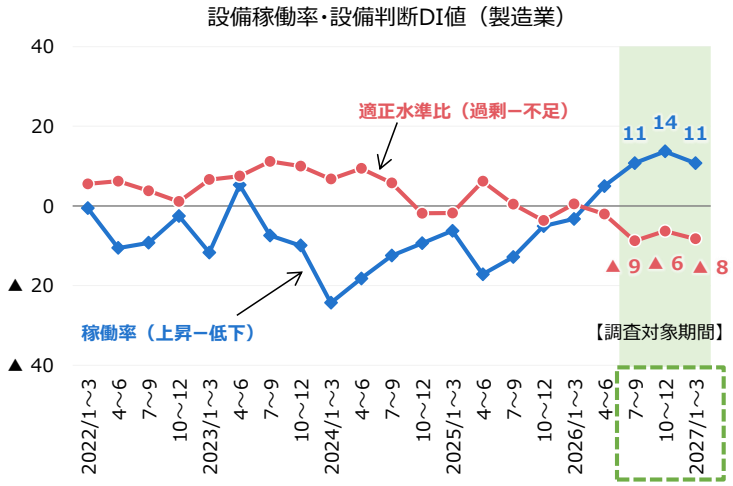


商品在庫適正水準比ＤＩ値		
業種別順位（今期）		
業　種	今　期	来　期
	2026/10~12	2027/1~3
小売	15	12
卸売	0	2

４－６　設備稼働率・設備判断 DI 値

(1)製造業

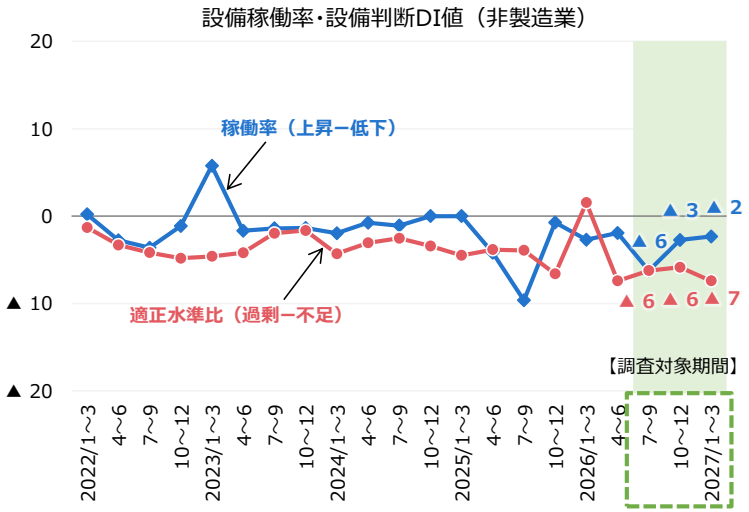
・設備稼働率 DI 値を見ると、26/10-12 月期が 14、27/1-3 月期は 11 と、プラス圏で推移する見通し。
・設備適正水準比 DI 値(過剰－不足)は、26/10-12 月期が▲6、27/1-3 月期は▲8 とマイナス圏で推移する見通し。
・生産量の増加を受けて、設備の稼働率が上昇している様子や、設備の不足感が高まっている様子がうかがえる。



生産設備判断（適正水準比）ＤＩ値 業種別順位（今期）		
業　種	今　期 2026/10~12	来　期 2027/1~3
プラスチック	28	17
飲・食料品	8	8
精密機械	6	▲ 11
木材・木製品	0	0
化学品	0	0
一般機械	0	0
電気機械	0	0
その他	▲ 8	▲ 8
繊維品	▲ 9	▲ 9
鉄鋼・非鉄	▲ 10	▲ 10
輸送用機械	▲ 14	▲ 14
紙・パルプ	▲ 17	▲ 17
窯業・土石	▲ 23	▲ 15
金属製品	▲ 31	▲ 31

(2)非製造業

・設備稼働率 DI 値を見ると、26/10-12 月期が▲3、27/1-3 月期は▲2 と、マイナス圏で推移する見通し。
・設備適正水準比 DI 値(過剰－不足)も、26/10-12 月期が▲6、27/1-3 月期は▲7 とマイナス圏で推移する見通し。

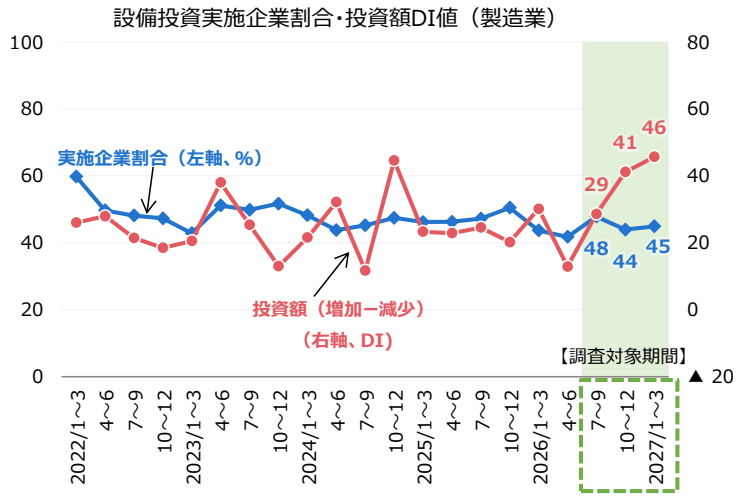


営業設備判断（適正水準比）ＤＩ値 業種別順位（今期）		
業　種	今　期 2026/10~12	来　期 2027/1~3
小売	3	0
建設	▲ 2	▲ 7
サービス	▲ 7	▲ 7
卸売	▲ 7	▲ 7
運輸	▲ 17	▲ 17

４－７　設備投資実施企業割合・投資額 DI 値

（1）製造業

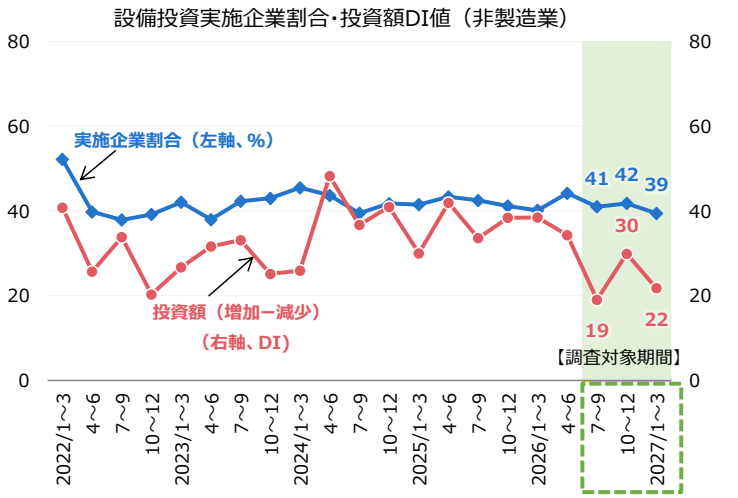
・実施企業割合を見ると、26/10-12 月期が前期比 4 ポイント低下の 44%、27/1-3 月期は今期とほぼ同水準の 45%となる見通し。
・投資額 DI 値を見ると、26/10-12 月期は前期比 12 ポイント上昇の 41、27/1-3 月期は今期比 5 ポイント上昇の 46 となる見通し。
・投資額 DI 値の上昇は、投資意欲の高まりのほか、投資コストの上昇が影響している可能性がある。回答企業からは投資コスト上昇を踏まえて設備投資を逡巡する声も挙がっており、先行きの動向に注意を要する。



設備投資額（前年比）ＤＩ値 業種別順位（今期）		
業　種	今　期 2026/10~12	来　期 2027/1~3
繊維品	80	80
鉄鋼・非鉄	75	43
その他	75	33
木材・木製品	50	100
電気機械	50	50
精密機械	50	60
飲・食料品	43	50
窯業・土石	43	44
プラスチック	40	50
化学品	33	0
輸送用機械	29	11
一般機械	29	70
金属製品	27	58
紙・パルプ	▲ 100	50

（2）非製造業

・実施企業割合は、26/10-12 月期が前期とほぼ同水準の 42%、27/1-3 月期は今期比 3 ポイント低下の 39%となる見通し。
・投資額 DI 値は、26/10-12 月期が前期比 11 ポイント上昇の 30、27/1-3 月期は今期比 8 ポイント低下の 22 となる見通し。
・実施企業割合はほぼ横ばいで推移しているが、投資額 DI 値は 24/4-6 月期をピークに振れを伴いつつも低下傾向にある。価格転嫁の遅れなどによる利益の押し下げが、大型設備投資の実施判断に影響している可能性がある。

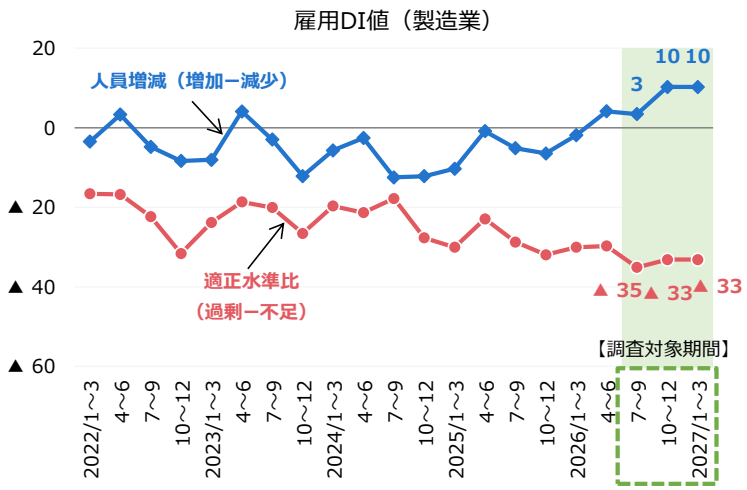


設備投資額（前年比）ＤＩ値 業種別順位（今期）		
業　種	今　期 2026/10~12	来　期 2027/1~3
サービス	41	39
小売	33	20
建設	30	15
運輸	25	6
卸売	11	10

４－８　雇用 DI 値

(1)製造業

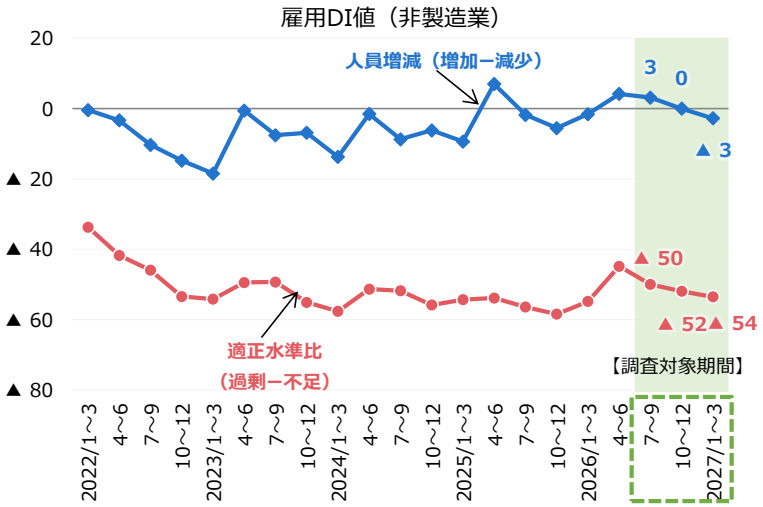
・人員増減 DI 値を見ると、26/10-12 月期は前期比 7 ポイント上昇の 10、27/1-3 月期も今期と同水準となる見通し。
・適正水準比 DI 値(過剰－不足)は、26/10-12 月期は▲33、27/1-3 月期も今期と同水準と、不足超過で推移する見通し。
・26/4-6 月期以降、人員増加となる企業が多いものの、人手の不足感は解消しない見通しとなっている。



雇用人員適正水準比ＤＩ値 業種別順位（今期）		
業　種	今　期	来　期
	2026/10~12	2027/1~3
プラスチック	▲ 6	▲ 11
その他	▲ 8	▲ 8
飲･食料品	▲ 15	▲ 15
木材･木製品	▲ 25	▲ 25
繊維品	▲ 27	▲ 27
精密機械	▲ 28	▲ 33
輸送用機械	▲ 33	▲ 33
金属製品	▲ 38	▲ 35
窯業･土石	▲ 46	▲ 46
紙･パルプ	▲ 50	▲ 50
化学品	▲ 50	▲ 50
鉄鋼･非鉄	▲ 50	▲ 40
一般機械	▲ 50	▲ 50
電気機械	▲ 60	▲ 60

(2)非製造業

・人員増減 DI 値を見ると、26/10-12 月期は前期比 3 ポイント低下の拮抗水準、27/1-3 月期は今期比 3 ポイント低下の▲3 となる見通し。
・適正水準比 DI 値(過剰－不足)は、26/10-12 月期が前期比 2 ポイント低下の▲52、27/1-3 月期も今期比 2 ポイント低下の▲54 となっており、引き続き大幅な不足超過で推移する見通し。

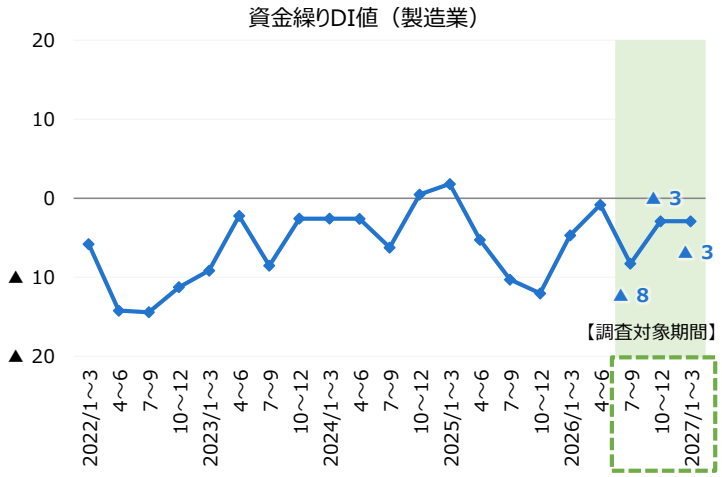


雇用人員適正水準比ＤＩ値 業種別順位（今期）		
業　種	今　期	来　期
	2026/10~12	2027/1~3
卸売	▲ 36	▲ 39
サービス	▲ 45	▲ 49
小売	▲ 45	▲ 45
運輸	▲ 69	▲ 66
建設	▲ 69	▲ 69

４－９　資金繰り DI 値

（1）製造業

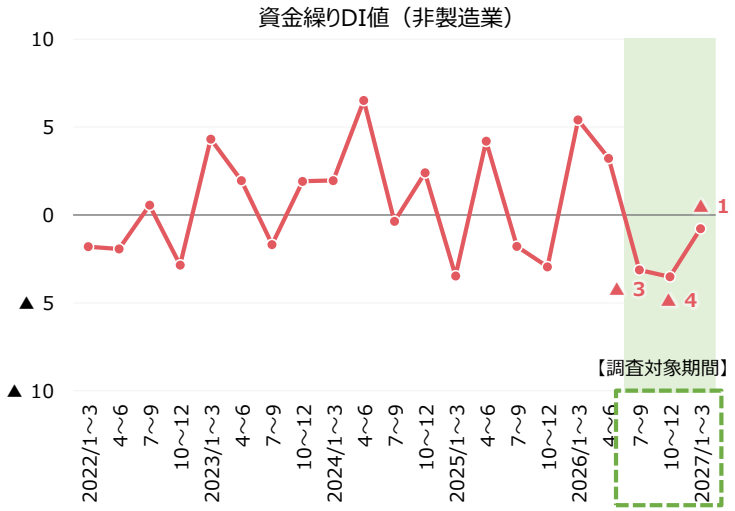
・26/10-12 月期が前期比 5 ポイント上昇の▲3、27/1-3 月期は今期と同水準となる見通し。
・製造業の資金繰り DI 値は、調査対象期間を通してマイナス圏で推移する見通しとなっている。



資金繰りDI値 業種別順位（今期）		
業種	今期 2026/10~12	来期 2027/1~3
電気機械	20	20
紙・パルプ	17	0
プラスチック	17	0
窯業・土石	0	0
輸送用機械	0	▲ 3
精密機械	0	0
金属製品	▲ 4	▲ 4
一般機械	▲ 5	0
飲・食料品	▲ 8	0
木材・木製品	▲ 13	▲ 13
繊維品	▲ 18	0
鉄鋼・非鉄	▲ 20	▲ 20
化学品	▲ 25	0
その他	▲ 25	▲ 25

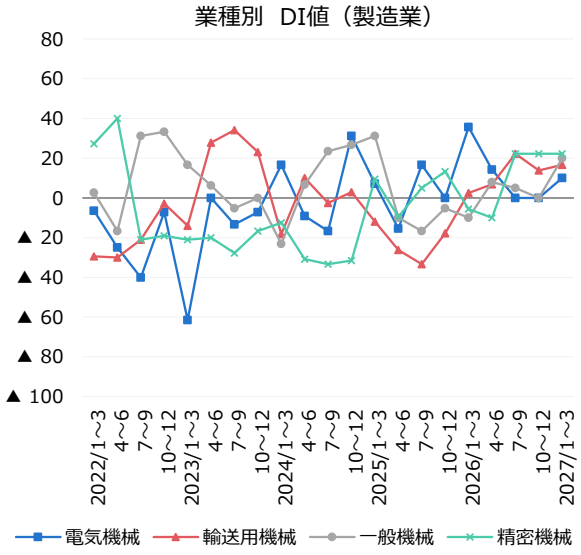
（2）非製造業

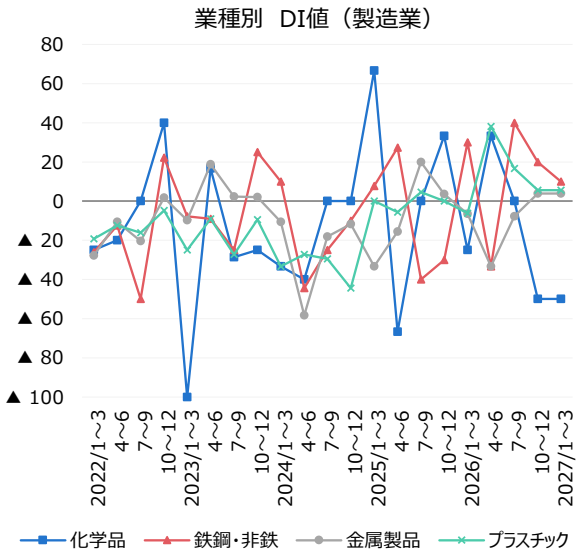
・資金繰り DI 値は、26/10-12 月期が▲4、27/1-3 月期は▲1 となる見通し。
・非製造業の資金繰り DI 値は、26/4-6 月期から 10-12 月期にかけての悪化が見込まれるものの、27/1-3 月期には拮抗水準へ近づく見通しとなっている。

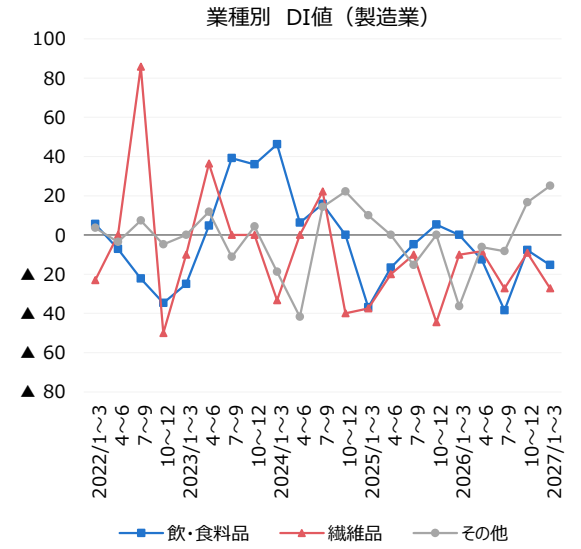


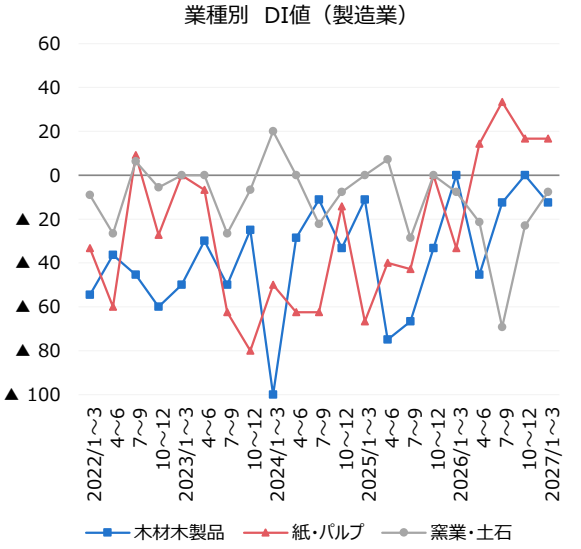
資金繰りDI値 業種別順位（今期）		
業種	今期 2026/10~12	来期 2027/1~3
小売	12	6
運輸	9	6
サービス	▲ 7	▲ 4
卸売	▲ 9	▲ 5
建設	▲ 10	0

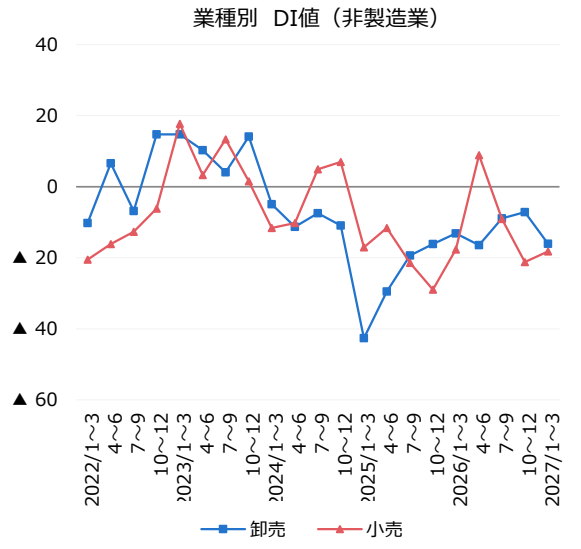
５．業種別の業況判断 DI 値

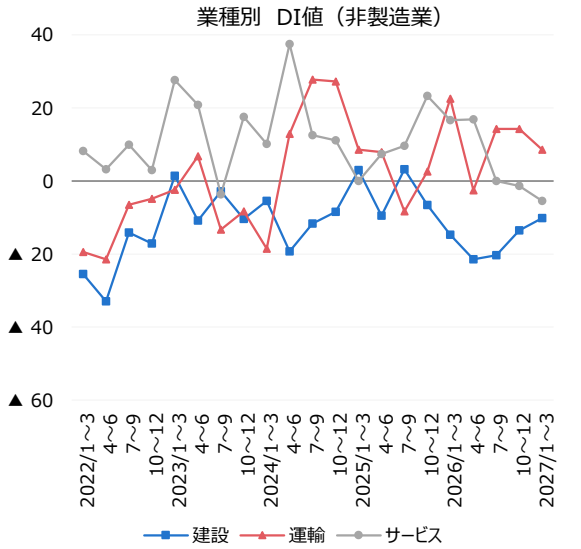






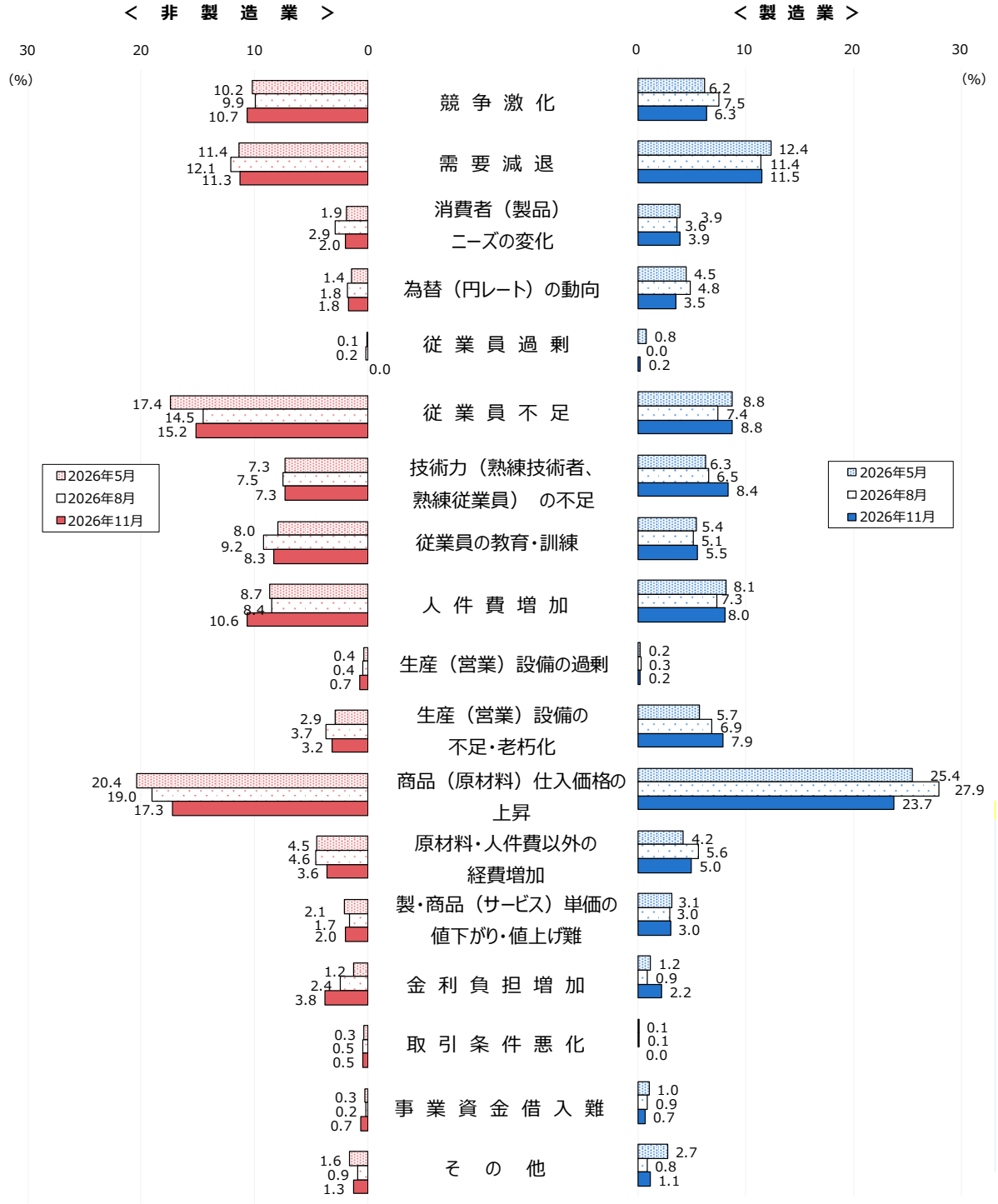






６．経営上の問題点

- 製造業では「商品（原材料）仕入価格の上昇」（23.7%）が８期連続で１位となった。２位は「需要減退」（11.5%）、３位は「従業員不足」（8.8%）の順となった。
- 非製造業でも「商品（原材料）仕入価格の上昇」（17.3%）が３期連続で１位となった。２位は「従業員不足」（15.2%）、３位は「需要減退」（11.3%）となった。
- 製造業・非製造業ともに、「商品（原材料）仕入価格の上昇」の重要度合いは前回調査から低下したが、依然として経営上の問題点として挙げる企業が多い項目である。回答企業からは、「資材の調達不足は解消してきたものの、価格が高騰していることが課題だ。」（建設）などの声が挙がっている。



（注）この調査項目については、回答企業に経営上の問題点として重要度の高い順に３つ以内で選んでもらい、１位となった問題点には３点、２位には２点、３位には１点を与え、総得点に占める比率を算出した。

7．【11 月調査定例質問】決算状況に関する調査

（1）2026 年度決算　売上高の見込み

・ 売上高の今年度(2026 年度)見込みにおけるDI値（増収企業割合－減収企業割合）は、製造業が 36.6（2025 年度実績比＋5.9 ポイント）、非製造業が 24.2（同▲5.5 ポイント）となった。なお、増収、減収の度合いを勘案したウェイト調整後の DI 値(注)は、製造業が 25.8、非製造業が 24.8 となっている。

2026年度決算　売上高の見込み（前年比較）

	▲20%以上	▲10%以上▲20%未満	▲5%以上▲10%未満	▲5%未満	＋5%未満	＋5%以上＋10%未満	＋10%以上＋20%未満	＋20%以上	DI値（増収－減収）	【参考】2025年度決算の実績	【参考】ウェイト調整後のDI値（注）
全体(n=461)	2.8	2.8	11.7	17.8	38.0	17.1	7.2	2.6	29.7	30.2	25.2
製造業(n=205)	1.5	2.9	11.2	16.1	35.1	22.9	7.8	2.4	36.6	30.7	25.8
飲・食料品	0.0	0.0	7.7	23.1	38.5	30.8	0.0	0.0	38.5	38.5	37.5
繊維品	0.0	0.0	9.1	9.1	63.6	9.1	9.1	0.0	63.6	63.6	62.5
木材・木製品	0.0	25.0	0.0	37.5	25.0	0.0	12.5	0.0	▲ 25.0	▲ 25.0	▲ 46.7
紙・パルプ	0.0	0.0	0.0	16.7	33.3	50.0	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0
化学品	0.0	0.0	25.0	25.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	60.0
プラスチック	0.0	0.0	11.1	16.7	38.9	16.7	16.7	0.0	44.4	22.2	20.0
窯業・土石	0.0	7.7	15.4	23.1	38.5	15.4	0.0	0.0	7.7	38.5	33.3
鉄鋼・非鉄	10.0	0.0	20.0	0.0	30.0	20.0	20.0	0.0	40.0	60.0	44.4
金属製品	0.0	7.7	15.4	11.5	46.2	19.2	0.0	0.0	30.8	38.5	40.4
一般機械	0.0	5.0	25.0	10.0	15.0	35.0	10.0	0.0	20.0	10.0	0.0
電気機械	0.0	0.0	0.0	0.0	30.0	40.0	20.0	10.0	100.0	80.0	80.0
輸送用機械	5.6	0.0	8.3	13.9	30.6	19.4	13.9	8.3	44.4	11.1	1.5
精密機械	0.0	0.0	5.6	27.8	38.9	22.2	0.0	5.6	33.3	66.7	73.3
その他	0.0	0.0	8.3	25.0	41.7	25.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0
非製造業(n=256)	3.9	2.7	12.1	19.1	40.2	12.5	6.6	2.7	24.2	29.7	24.8
卸売	1.8	3.6	14.3	25.0	30.4	17.9	7.1	0.0	10.7	3.6	5.6
小売	0.0	0.0	18.2	30.3	33.3	9.1	9.1	0.0	3.0	3.0	12.0
運輸	5.7	0.0	5.7	14.3	48.6	22.9	2.9	0.0	48.6	37.1	32.1
建設	10.2	5.1	6.8	13.6	37.3	6.8	11.9	8.5	28.8	32.2	14.1
サービス	1.4	2.7	15.1	16.4	49.3	9.6	2.7	2.7	28.8	56.2	53.4

（注）増収、減収の影響度合いを勘案し、各選択肢の回答企業数にウェイトを掛けて総数に占める比率を算出した。ウェイトは次の通り。

＋20%以上：４点、＋10%以上＋20%未満：3点、＋5%以上＋10%未満：2点、＋5%未満：1点

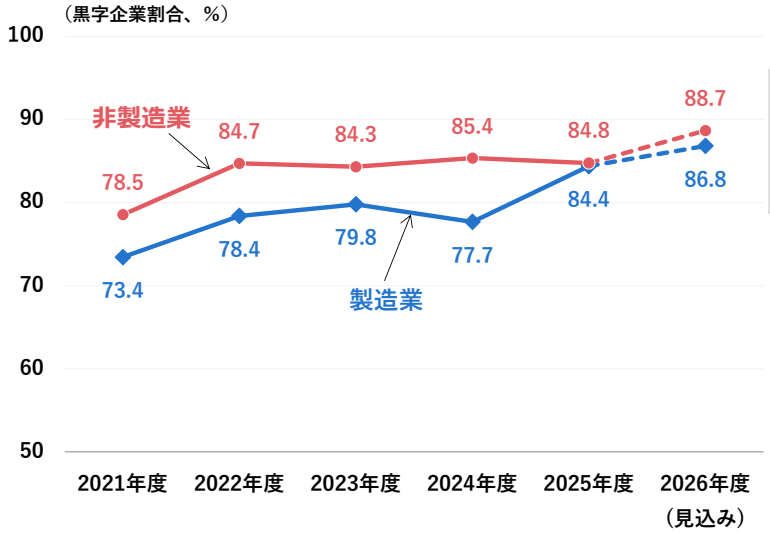
▲20%以上：４点、▲10%以上▲20%未満：3点、▲5%以上▲10%未満：2点、▲5%未満：1点

（2）2026 年度決算の最終利益の見込み

・ 最終利益で黒字を見込む企業の割合は、製造業が 86.8%、非製造業が 88.7%となった。製造業、非製造業ともに前年度から黒字企業の割合が増加する見込み。

・ 資材価格の上昇や人件費の増加などにより、利益確保が困難となる中でも、価格転嫁の進展や企業運営の効率化によるコスト削減などを背景に、黒字での着地を見込む企業が増加していると見られる。

最終利益 黒字企業割合



（注）小数点以下第2位を四捨五入。

内訳

（単位：%）

	26年度（見込み）	25年度（実績）	差（ポイント）
製造業	86.8	84.4	2.4
飲・食料品	76.9	92.3	▲ 15.4
繊維品	100.0	90.9	9.1
木材・木製品	75.0	62.5	12.5
紙・パルプ	100.0	83.3	16.7
化学品	75.0	100.0	▲ 25.0
プラスチック	72.2	72.2	0.0
窯業・土石	84.6	92.3	▲ 7.7
鉄鋼・非鉄	100.0	100.0	0.0
金属製品	80.8	76.9	3.8
一般機械	100.0	85.0	15.0
電気機械	100.0	100.0	0.0
輸送用機械	86.1	83.3	2.8
精密機械	94.4	83.3	11.1
その他	75.0	83.3	▲ 8.3
非製造業	88.7	84.8	3.9
卸売	85.7	89.3	▲ 3.6
小売	75.8	72.7	3.0
運輸	94.3	88.6	5.7
建設	89.8	84.7	5.1
サービス	93.2	84.9	8.2

以上